

公益社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 1 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 22 年 11 月 26 日 (金) 13 : 30 ~ 15 : 30		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹 総務部長	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長 ×	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事
	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
村上 章 副 会 長 × (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長	須賀 幸一 理 事 ×	
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事 ×	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長, 浅野次長兼総務・経理課長, 鈴木一般事業課長, 下山刊行事業課長

注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 15 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、谷 茂 監事、石川 彰 監事とし、議事録作成者は西江俊作理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案)(9/24) [別紙 - 1] pp. 1-10
2. 運営連絡会議議事録 (案)(10/22) [別紙 - 2] pp. 11-13
 - ・両議事録案とも、特に意見なく、承認された。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 22 年 11 月 1 日入会) [別紙 - 3] pp. 14-19
 - ・別紙-3 に記載されている新規入会者および退会者について満場一致で承認された。なお、岸田隆夫副会長より、学生会員は昨年、一昨年よりも増えているが未だ油断できないこと、3 月~5 月にかけて 600 人近くが退会しているが、その大半は学会への回答がないために除籍になってしまうことが報告された。また今後、外国人会員の状況についても整理することとした。
2. 本部支部懇談会議題の確認 [別紙 - 4] pp. 20-21、**差替 p. 20 (当日配布)**
 - ・岸田隆夫副会長より、本日 15:30 からの本部支部懇談会は、当日配布資料に示された出席者および議題で開催することが説明され、満場一致で承認された。なお、今回は、オブザーバとして桑野玲子氏 (ダイバーシティ委員長)、渦岡良介氏 (会員 DB の WG リーダー) および末岡徹元副会長 (CPD 協議会会長) の 3 名の参加を予定している。

調 査 ・ 研 究 部

- ・今回は審議事項なし。

会誌部

・今回は審議事項なし。

事業部

・今回は審議事項なし。

基準部

・今回は審議事項なし。

企画部

・今回は審議事項なし。

国際部

1. 第2回地盤環境日米ワークショップ開催について(2011.10) [別紙-5] p. 22

・国際部では、日米、日韓、日中の二国間ワークショップを扱っている。第2回地盤環境に関する日米ワークショップを京大で来年5月に開催する予定であり、これに関しては、これまでと同様、20万円の費用を学会から来年度供出することが満場一致で承認された。併せて、国際部長より出来るだけ資金的にも余裕のある開催にしたいとの説明があった。

総務部

1. 特例民法法人(22/4/1-10/31)としての本部事業報告「まえぶん」案・「本文」案・決算案および公益社団法人(22/11/1-23/3/31)としての本部事業計画「まえぶん」案・「本文」案・予算案 [別添資料-1~3]

・来年1月14日に開催される臨時総会において、審議事項となる社団法人(特例民法法人)として最終年度の本部事業報告(まえぶん、本文および決算)について各部で内容を確認し、修正等があれば事務局へ連絡する。また、文章の書きぶりなどについては最終的に総務部で見直すことで満場一致で承認された。なお、今後、支部の担当部分を追加し、12月の理事会で承認を受ける予定で進めている。

・また、11月1日以降の公益法人として最初の年度に係る事業計画と正味増減予算、役員構成については、既に5月の総会において、公益法人となってもそのまま継承することが承認されているので、臨時総会では報告事項となることが説明された。

2. 平成23年度事業方針・計画案 [別紙-6] pp. 23-30

・各部から提出された平成23年度事業方針・計画案をまとめた別紙-6の内容について、各部で確認し、修正等があれば事務局へ連絡することで満場一致で承認された。なお、総務部長より23年度予算は、事業方針・事業計画に沿ったものにしてほしい旨の要請があった。

3. 平成23年度第一次予算案 [別添資料-4] **[別添資料-6](当日配布)**

・第一次予算案では正味財産増減でみると5,372万円の赤字状態にあること、これから第二次予算案を検討するにあたり、各部で本日の資料をもとに再度検討し、既に承認されたスケジュール通り、12月6日(月)までに総務部へ提出することで満場一致で承認された。なお、第一次予算案の赤字規模は、非常に厳しい財政状況ではあることには間違いないが、昨年度も同規模の赤字額からスタートしたことが説明された。また、ハンドブックなど出版費のかさむ印刷物については前もって資金計画が必要なこと、会長より、他学会等の事例などを参考にして公4表彰に関する事業収入を得る方法があるのではないかなどの意見が出された。

4. 平成23年度副会長一次候補者案 [別紙-7] pp. 31-33、【回収資料】

・高橋邦夫副会長、村上章副会長の2名の任期満了に伴い、後任として学から1名、産公から1名の計2名の副会長を代議員選挙により選ぶことになっている。これに関する選考プロセスでは、11月理事会で第一次候補者案を選定するスケジュールに

なっており、各 13 名の第一次候補者案が示され、これについて審議の結果、満場一致で承認された。なお、11 月 30 日付けで代議員へ送付し、12 月 16 日締切り、12 月 17 日開票の予定で進めたいとの説明がなされた。

5. 公益社団法人関連の件

1) 移行登記完了届出報告（主たる事務所）と従たる事務所としての支部登記の件 [別紙 - 8] pp. 34-42

・学会は 11 月 1 日に登記完了しており、内閣府のホームページにも公開されている。定款によると本部だけでなく、従たる事務所としての支部も登記することができることになっているが、三木秀夫弁護士に相談した所、事務所があり、専従の職員がいるのであれば、登記した方が良いとのアドバイスを受けた。また支部登記はメリット/デメリットの議論ではなく、義務である。支部登記に関し、理事会で審議の結果、下記所在地に示す関東支部および関西支部は、本日 11 月 26 日を設置日とし、支部登記の方向で進めることが満場一致で承認された。また他学会と事務所と職員を共有している支部に関しては、登記しない方向で進めたいが、これについては三木秀夫弁護士へ再度相談することとした。

関東支部：東京都文京区千石 4-38-2 JGS 会館内

関西支部：大阪府大阪市中央区谷町 1-5-7 ストックビル天満橋 8 階 801 号室

2) 通常総会開催日 5/30 の日程変更の件（新定款：事業年度終了後 75 日以内）

・本部通常総会は、5/13 理事会で総会議案書の最終承認し、代議員への書面表決のための日数が必要のため、当初案の 5/30(金)から 6/10(金)に変更の提案があり、満場一致で承認された。なお、この通常総会予定日は事業年度終了後 75 日以内を満足している。

3) 細則等の変更（報告事項を含む） [別紙 - 9] pp. 43-72

刊行物の寄贈規程

会長・副会長最終候補者選挙細則

会長・副会長最終候補者選挙細則実施要領

役員（理事、監事）候補選考に関する内規

学会賞授与事務取扱要領

災害連絡会議運営細則

会計規程

寄附金品受け入れ規程

事務局職制規程

事務局決裁権限に関する細則

・ ~ の変更箇所は公益法人移行に伴う変更であり、何れも満場一致で承認された。なお、 ~ に関して、次のような補足説明や質疑応答がなされた。

i に関して、数年前に会員名簿は発刊しないことが決定されているので、寄贈規程の中から削除した。

ii に関して、ヘルメットには公益法人のステッカーを貼ることで対応していることが説明された。

iii に関して、公益目的事業会計と法人会計に分けられることが説明された。

4) 寄附の受け入れ案内、寄附申込書案（HP への掲載） [別紙 - 10] pp. 73-74

・別紙に示したように、公益法人化に伴い、寄附金の受入れ案内と様式を学会 HP に掲載することが満場一致で承認された。なお、現時点では寄附金を予算に入れる目処はないこと、仮に寄附金があった場合には、決算に組み入れることが説明された。この場合、指定された用途がない場合、法では公益目的事業会計と法人会計に各々 50% で振り分けることの補足説明があった。

6. 学会関係者に対する慶弔その他取扱内規の変更 [別紙 - 11] p. 75

・名誉会員が亡くなった時、従来は学会誌に追悼文を掲載することになっているが、名誉会員の数が多くなっているなどの理由から、必要に応じて学会誌に追悼文を掲載できることに変更したいとの提案があり、満場一致で承認された。なお、慶弔および追悼文掲載に関する判断は総務部が担務することとした。

7. 表彰規程の変更

〔別紙 - 12〕 pp. 76-81

・公益法人化によって推薦者もしくは被推薦者は、会員限定ではなく非会員でも可能となるように変更提案があり、満場一致で承認された。なお、地盤工学貢献賞の支部推薦人数は、最初の表彰なのでどのくらいの数が推薦されるか不明のところもあるので、何名表彰されるとは言えないとの補足説明がされた。

災害連絡会議

・今回は、審議事項なし。

その他

・今回は、審議事項なし。

予備審議事項

企画部

1. 資格・認定制度について

〔別紙 - 13〕 pp. 82-90

・企画部より、中長期ビジョンの中で示されている資格・認証制度に関して、現時点ではメリットが少なく、新設や導入を見送った方が良いとの答申案の結論が述べられた。但し、新技術や新開発の認証、基準マニュアルの改訂などは今後も検討の余地があることも述べられた。これに関し、現時点のフレームでの結論は良いが、可能性を残し門戸を閉ざさない方が良いとの意見が出された。他の法人は、現在、公益法人化のためにアクションしているが、暫くして落ち着くとどう変わるかわからないので、決めつけない方が良い。また、FEM 計算に関する資格認証も有望ではないかとの意見も出された。

報告事項

会員・支部部

1. 新規入会希望者（平成 22 年 10 月）の報告

〔別紙 - 14〕 pp. 91-96

・H22.10.22 運営連絡会議審議承認事項の報告。

2. 委員の交代

1) 継続教育システム委員会

・細野康代 委員（豊橋技術科学大学） 山岡みさ子 氏（基礎地盤コンサルタンツ(株)関東支社）
（理由：細野委員の海外留学のため）
特記事項は特になし。

調査・研究部

1. 関連委員会の異動

1) 会務変更（委員 幹事長，幹事）

大ひずみ領域を考慮した土の繰返しせん断特性に関する研究委員会

幹事長： 規矩大義 氏（関東学院大学工学部社会環境システム学科）

幹事： 大矢陽介 氏（(独)港湾空港技術研究所地盤構造部地震防災研究領域耐震構造研究チーム）

幹事： 三上武子 氏（応用地質(株)コアラボ試験センター）

2) 委員追加

大ひずみ領域を考慮した土の繰返しせん断特性に関する研究委員会

・福元 俊一 氏（(株)東京ソイルリサーチ解析技術事業部）

特記事項は特になし。

会誌部

1. 「地盤工学会誌」12, 1月号の発行、目次 [別紙 - 15] pp. 97-98
 - ・12月号: 11月25日納本予定、11月29日発送予定
 - ・1月号: 12月24日納本予定、12月28日発送予定
2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.50, No.6の発行、目次 [別紙 - 16] p. 99
 - ・12月24日納本予定、12月28日発送予定
 - 特記事項として、「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.50, No.6(50周年記念号)の後半部は、State of the arts的な内容を考えていることが報告された。
3. 「地盤工学会誌」優秀賞選定細則の変更 [別紙 - 17] pp. 100-101
 - 細則の変更は、表彰対象から除外する掲載記事について加筆した内容であることが報告された。

事業部

1. 新刊本の初版印刷部数と価格
 - 1) 地盤工学・実務シリーズ28 近接施工(12月発売)
初版印刷部数:1,000部 会員価格:3,360円 定価:4,830円(いずれも消費税込み)

基準部

1. 委員等の異動
 - 1) 地盤調査規格・基準委員会WG1メンバーの交代
 - ・林 宏一 幹事(応用地質(株)技術研究所) 斉藤 秀樹 氏(同 所)
理由: 転勤に伴う交代
2. ISO 関係国際会議派遣
 - 1) CEN/TC 341/WG 6 会議
 - ・出張者: 豊田浩史 氏(長岡技術科学大学) TC182 国内専門委員会 委員
 - ・派遣先: パリ(フランス)
 - ・期間: 10月24日~10月28日(会議日: 10月25, 26, 27日)
 - ・理由: CEN/TC341/WG6(Laboratory tests on soils: 室内土質試験)において、12の室内土質試験のISO規格の策定が行われてきている。日本は、これらの中で11の規格・基準を有しているため、会議において積極的に意見を発し、我が国への影響がないように対策を進めておく必要がある。今回は、第4回目の会議となるが、ISO規格の今後の動向を把握し、必要に応じて国内委員会において対策を講じる。
 - ・費用: 規格協会(半額補助)および地盤工学会ISO対応費
3. 新規制定基準案の公示
 - 1) ベンダーエレメント法による土のせん断波速度測定方法
 - ・「地盤工学会誌」平成23年2月号に公示を予定している。
4. 基準部所管刊行物既刊本の増刷
 - 1) 地盤材料試験の方法と解説 1000部
 - 2) 土質試験 - 基本と手引 - 第2回改訂版 8000部
 - 3) コルゲートメタルカルバート・マニュアル(第3回改訂版) 300部
 - 4) 岩の試験・調査方法の基準・解説書(H14年度版) 100部
 - 5) 新規制定地盤工学会基準・同解説 岩盤分類 100部
 - 6) 岩の試験・調査方法の基準・解説書(H18年度版) 100部
 - 1) は1年分の見込みとして、3) は大口の予定がある、4) ~ 6) は2年後に青本改訂までのつなぎとしての増刷を考えている。
5. 基準部所管刊行物既刊本の廃棄
 - 1) 土質試験の方法と解説 - 第1回改訂版 - (残: 136)

- 2) 土質試験 - 基本と手引 - 第1回改訂版(残:465)
- 3) 杭の水平載荷試験方法・同解説(残:5)
- 4) データシートメーカー【スタンドアロン型(残:9), LAN型(残:52)】
- 5) データシート(残:総数2058)

すべて改訂版発刊に伴う販売停止出版物のため

企 画 部

- 1. 2009 中長期ビジョンのアクションプラン設定提出のお願い

[別紙 - 18] pp. 102-105

特記事項として、各部とも年内(12/27)までに提出するよう要請があった。

国 際 部

- 1. 委員の会務変更、追加

- 1) ATC3 Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会 会務の変更

- ・岡村未対氏 旧:幹事 新:委員
- ・ハザリカ・ヘマンタ氏 旧:委員 新:幹事

- 2) IS-Hokkaido 実行委員会 委員の追加

- ・久保和幸氏((独)土木研究所)
- ・建山和由氏(立命館大学)
- ・八谷好高氏((財)港湾空港建設技術SC)
- ・村本勝己氏((財)鉄道総合技術研究所)

特記事項は特になし。

総 務 部

- 1. 支部への経理監査の件

- ・東北、中国支部へ経理監査する予定であったが、公益法人化で本部・支部とも多忙のため、今年度の往査は中止する。

- 2. 法人税等申告書の作成と移行後の税務顧問契約の件

[別紙 - 19] pp. 106-107

- ・特例民法法人時の消費税および法人税等申告書の作成に係る費用、および移行後の税務顧問契約を行う。

- 3. 支部交付金の前期交付額(11/1 付け送付)

[別紙 - 20] p. 108

- ・既定の計算式に従って算出された前期の支部交付金を送金済。

- 4. 公益社団法人関連報告

[別紙 - 21] pp. 109-112

- 1) 公益社団法人認定の案内

国土交通記者会、国土交通省建設専門誌記者会への投げ込み

関連学協会への公益社団法人認定の連絡

- ・記者会等からの取材の申し込みはなし。

- 2) 記念講演会の件

- ・1月14日の本部臨時総会終了後に、公益法人協会の太田理事長に記念講演を予定。

講演題目:新しい公益法人制度のこれから、及び今後の学会の活動

- 5. 平成23年度事業計画まえばん作成依頼

[別紙 - 22] p. 113

- ・各部の事業計画の作成方針を別紙のとおり依頼する。

- 6. 広報関連報告

[別添資料 - 5], [別紙 - 23] pp. 114-117

- 1) デジタルパンフレットの件

- ・最終案が完成。

写真等の著作権について現在確認中。許可がとれない場合には、内容のマイナーチェンジもありうる事が報告された。

- 2) 英文ホームページ改訂に関するコンテンツ作成

- ・12/20までに各部のコンテンツの提出を依頼。

その他広報関係報告として、歴代会長ネームプレートの掲示、また学会 HP に学会の歩みを掲載したことが説明された。

7. 表彰委員会委員の交代等

- ・委員長：村上 章氏 風間基樹氏(前 副委員長)
- ・副委員長：風間基樹氏 木村 亮氏(前 委員兼幹事)
- ・委員兼幹事：西江俊作氏(前 委員)
- ・委員：末政直晃氏 規矩大義氏(関東学院大)
宮田喜壽氏(防衛大)

8. 表彰関連の推薦依頼

[別紙 - 24] pp. 118-123

- 1) 地盤工学貢献賞の支部推薦依頼
 - 2) 名誉会員推挙候補者の各支部、各部への推薦依頼
- ・各賞の推薦を別紙のとおり依頼。

9. その他

- 1) 岩の力学連合会の事務委託費の削減要望の件

[別紙 - 25] p. 124

- ・従前の 300 万円から事務委託費の削減要望に対する回答を行った。

- 2) 鹿島学術振興財団 2010 年度研究助成申請の件

- ・地盤工学会から 2 件を推薦。

- 3) 土木学会国際貢献賞及び国際活動奨励賞候補者の推薦依頼

[別紙 - 26] pp. 125-131

- ・候補者がいれば申し出ていただく。

4) 訃報

- ・名誉会員、功労章受章 齊藤迪孝氏(元国鉄技術研究所 室長、元 応用地質調査事務所 取締役)(22.10.4 逝去)
追悼文依頼者：渡辺 進氏(元国鉄技術研究所 室長)

5) 共催、後援、協賛等の依頼

「第 60 回理論応用力学講演会」の共催及び運営委員の推薦

主催：日本学術会議「機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会」 H23.3.8-10

- ・運営委員：野田利弘氏(名古屋大)

「第 4 回日本耐震グランプリ」の後援 主催：日本耐震グランプリ実行委員会 H22.11.11

「平成 22 年度地盤改良用石灰セミナー」の後援 主催：日本石灰協会 H22.12.8, 23.2.16

『国際シンポジウム「Geo-Environmental Engineering 2011」』の協賛 主催：香川高専他 H23.5.21-22

「沿岸域の開発プロジェクトと新しい技術の発展に関する国際シンポジウム」の後援

主催：港湾空港技術研究所他 H22.12.14-16

「ものづくりシミュレーションの品質向上を目指して講習会」の協賛 主催：日本計算工学会 H23.1.11

「平成 22 年度第 1 回土木設計技術講習会」の共催 主催：埼玉県建設コンサルタント技術研修協会 H22.12.2

「第 16 回計算工学講演会」の協賛 主催：日本計算工学会 H23.5.25-5.27

「第 15 回震災対策技術展」の後援 主催：「震災対策技術展」実行委員会 H23.2.3-4

『平成 22 年度オープンセミナー「次世代衛星測位システムと防災」』の共催 主催：shamen-net 研究会 H22.12.7

『HPI 技術セミナー「エネルギー貯槽等技術基準と安全性」』の協賛 主催：日本高圧力技術協会 H23.2.3-4

「第 5 回環境振動国際シンポジウム(5th International Symposium on Environmental Vibration)」の後援

主催：中国西南交通大学 H23.10.27-29

「ワンデーセミナー 物理探査と岩石物性」の後援 主催：物理探査学会 H23.2.4

「第 7 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム」の共催 主催：日本学術会議 H23.10.12-14

「第 17 回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会」の共催 主催：地盤工学会ほか 4 団体 H23.6.16-17

「建設技術者の継続教育を考えるシンポジウム 2010」の共催 主催：建設系 CPD 協議会 H22.12.2

「第 15 回土木鋼構造研究シンポジウム」の後援 主催：日本鉄鋼連盟 H23.3.8

「第 1 回震災予防講演会」の後援 主催：日本地震工学会 H23.2.4

6) HP・メールニュース等による会員への周知

- 「緊急連絡：元気な日本復活特別枠」に関するパブリックコメント募集（締切日：22.10.19） 日本学術会議よりの依頼
- 「第 38 回環境賞」の推薦依頼（募集締切日：23.1.21） 日立環境財団よりの依頼
- 「平成 23 年度河川整備基金助成」の募集（募集締切日：22.11.30） 河川環境管理財団よりの依頼
- 「平成 22 年度日本アンカー協会研究助成」の募集（募集締切日：22.11.30）日本アンカー協会よりの依頼
- 「2011 年度鋼構造研究・教育助成事業」の募集（募集締切日：22.12.7）日本鉄鋼連盟よりの依頼
- 「米国土壌・地下水浄化先端技術セミナー」の参加案内（締切日：22.10.22）在日米国大使館よりの依頼
- 「科学技術に関する基本政策について」のパブリックコメント募集（締切日：22.11.8） 日本学術会議よりの依頼
- 「多摩川およびその流域の環境浄化に関する研究助成」の募集（募集締切日：23.1.14）とうきゅう環境財団よりの依頼
- 「名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教員」の公募（募集締切日：22.12.15）名大 野田利弘氏よりの依頼
- 「東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻 教員」の公募（募集締切日：23.1.14）

東工大 梅干野晃氏よりの依頼

7) 林町町内会での会長講演

〔別紙 - 27〕 pp. 132

- ・12/7(火) 18:30～19:30 「地盤防災を考える」の題目で講演。

8) 30 学会会長声明の件

特記事項として、30 学会の中で地盤工学会が唯一の公益法人であることの報告があった。

災害連絡会議

その他

課題討議

共通検討課題：

1. 発展史とアカデミックロードマップ（企画部）

〔別紙 - 28〕 pp. 133-134

- ・会長からの話題によると、技術発展史・人物史とアカデミックロードマップの 3 区分となっているが、これを大きく技術史・人物史とアカデミックロードマップの 2 区分して考えていきたい。
- ・企画部長の意見では、1,000 人規模で 20 テーマ（50 人/テーマ）をイメージしている。しかし、実際にはこの人数では予算も含めて無理なので、数名～10 名のコアメンバー/テーマとし、30～50 人/テーマでサポートするのが現実的である。
- ・工程的には、1 年間の準備委員会と、1 年間の作成委員会で計 2 年が妥当だと考えている。
- ・アカデミックロードマップについては、会長特別委員会とし、総務部が所掌、技術史・人物史は事業部が所掌してはどうかと考えている。
- ・企画部報告に対し、課題はこれでよいが、地盤工学ハンドブックだけにとらわれない方がよい、技術発展史や人物史は大掛かりな発行物でなく、社会的イメージの面からも HP だけでも良いのではないかと、23 年度予算も含めて財政的な検討とセットで考えることが必要、他の課題と同様に、各理事から意見を出させる方向で進めた方がよいなどの意見が出された。

2. 「会員増大」に向けての理事会構成員の意見（会員・支部部）

〔別紙 - 29〕 pp. 135-140(当日配布)

- ・会員増大に向けての意見を理事 17 名の内、11 人から回答もらっている。その中で、多かった意見として、会員増加対象者の調査分析が必要、入会時期の検討や若手・女性会員のターゲットを絞る、退会者へのヒヤリング、広報 PR が重要などがあった。
- ・4 月～10 月で 150 人増えているが、3 月から 4 月に急激に退会者が増える。このままでは、3 月末に 9,319 人が予想され、前年度を下回る可能性が高い。しかし、現在の予想値を超えるように頑張りたい。
- ・年度末に毎年、学生会員が 200～250 名減っており、これをどこまで食い止めるかが鍵となる。学生会員の 1 割が正会員へ、1 割が脱会、後の 8 割は意思表示なく退会している。これらから 1 割（全体で計 2 割 50 名）食い止めることができるようにしたい。
- ・当面の具体的な会員増加の方策として、今年度は先ず個人会員 50 名の勧誘、また前述した学生会員から正会員へ 25 名の確保と新入会員 25 名の開拓を産官学が連携して実施していきたい。

・さらに、来年度以降、個人会員については、本部活動で 100 名、支部活動で 50 名、学生会員で 50 名、事務局で 20 名、理事で 30 名の確保を分担し、個人会員 300 名/年を増加させる。この方策では、2 年半後に会員数は 9,945 名となり、目標とする 10,000 名に近づけることができる。

・予算面も大切だが、会員増加にも視点を置き、本部/支部が連携して入会活動を強化してもらいたい。今後、入会者数については、理事会などの場でチェックしていくつもりである。

3. 学会会議、他学会、産業界との連携（総務部）

・今回は特に議論されなかった。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 22 年 11 月 26 日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 谷 茂

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録作成者 理 事 西 江 俊 作